

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	34,260	29,417	154,869
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,106	115	8,658
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失( )(百万円)	1,369	819	4,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,343	876	4,403
純資産額(百万円)	62,779	59,023	61,387
総資産額(百万円)	91,189	93,405	92,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	15.20	9.37	48.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	48.89
自己資本比率(%)	68.7	63.0	65.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在し  
 ないため記載しておりません。また、第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利  
 益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な  
 変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### セグメント別の受注高・売上高・受注残高

民間企業（E P）事業では、金融向け案件を中心に順調に推移しました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）事業では、サービス基盤向け案件はほぼ計画線上で推移しましたが、回線設備向け案件の受注の遅れにより低調に推移しました。地域・公共（A P）事業では、中央省庁・自治体及び文教向け案件を中心に順調に推移しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - N O P）では、パートナー企業との連携が順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、413億71百万円となり19億94百万円（前年同四半期比4.6%減）の減少となりました。内訳としては、E P事業で87億85百万円（前年同四半期比55.4%増）、S P事業で157億80百万円（前年同四半期比27.7%減）、A P事業で128億42百万円（前年同四半期比6.7%増）、パートナー事業で35億52百万円（前年同四半期比5.6%減）、その他で4億9百万円（前年同四半期比342.3%増）となりました。

売上高は、294億17百万円となり48億42百万円（前年同四半期比14.1%減）の減少となりました。内訳としては、E P事業で59億83百万円（前年同四半期比2.5%増）、S P事業で141億26百万円（前年同四半期比32.2%減）、A P事業で51億27百万円（前年同四半期比33.8%増）、パートナー事業で37億56百万円（前年同四半期比3.0%増）、その他で4億24百万円（前年同四半期比309.3%増）となりました。

受注残高は、632億69百万円となり25億61百万円（前年同四半期比4.2%増）の増加となりました。内訳としては、E P事業で144億4百万円（前年同四半期比5.5%増）、S P事業で209億40百万円（前年同四半期比2.9%増）、A P事業で229億56百万円（前年同四半期比6.5%増）、パートナー事業で49億円（前年同四半期比4.1%減）、その他で68百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

##### 商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が179億83百万円（前年同四半期比28.7%減）、プラットフォーム商品群が79億66百万円（前年同四半期比32.3%増）、サービス商品群は154億21百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が149億76百万円（前年同四半期比24.9%減）、プラットフォーム商品群が24億1百万円（前年同四半期比29.7%減）、サービス商品群は120億39百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が156億72百万円（前年同四半期比21.7%減）、プラットフォーム商品群が88億82百万円（前年同四半期比28.0%増）、サービス商品群は387億14百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

##### 損益の状況

売上高の進捗が当初予想より遅れた結果、売上総利益は72億94百万円（前年同四半期比14.4%減、12億31百万円減）に留まりました。売上総利益の減少に加え、事業基盤強化のための人件費等を主とした販売費及び一般管理費の増加により営業損失として1億15百万円（前年同四半期は営業利益21億円）、経常損失は1億15百万円（前年同四半期は経常利益21億6百万円）となりました。また、官公庁の特定案件において想定外の臨時的な損失の発生が見込まれるため、特定案件損失8億70百万円を計上し、四半期純損失は8億19百万円（前年同四半期は四半期純利益13億69百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は934億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億81百万円の増加(0.5%増)となりました。

個別に見ますと、流動資産は817億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億53百万円の減少(0.4%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が134億81百万円減少し、一方で、現金及び預金と有価証券が合計で28億8百万円、たな卸資産が80億74百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は116億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億35百万円の増加(7.7%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は343億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億45百万円の増加(9.0%増)となりました。これは主に、買掛金が15億18百万円減少し、一方で、前受金が33億88百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は590億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億63百万円の減少(3.9%減)となりました。これは主に、四半期純損失を8億19百万円計上したことと、配当金14億86百万円の支払いにより利益剰余金が23億6百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億98百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,000,000	89,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	89,000,000	89,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	89,000,000	-	12,279	-	19,453

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,538,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,457,700	874,577	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	89,000,000	-	-
総株主の議決権	-	874,577	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。  
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	1,538,400	-	1,538,400	1.73
計	-	1,538,400	-	1,538,400	1.73

(注) 上記の所有者の住所は、平成25年6月13日に東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワーに移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,580	20,389
受取手形及び売掛金	35,280	21,798
有価証券	10,999	11,999
商品	5,030	10,162
未着商品	272	576
未成工事支出金	3,470	6,092
貯蔵品	23	39
繰延税金資産	862	1,304
その他	7,549	9,352
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	82,067	81,713
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,924	4,060
その他	1,311	2,141
有形固定資産合計	5,235	6,202
無形固定資産		
のれん	303	252
その他	976	981
無形固定資産合計	1,279	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	215	211
繰延税金資産	1,395	1,296
その他	2,746	2,763
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,341	4,255
固定資産合計	10,857	11,692
資産合計	92,924	93,405



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,626	14,108
リース債務	864	1,032
未払金	1,596	2,062
未払法人税等	710	336
前受金	8,241	11,630
賞与引当金	1,918	962
役員賞与引当金	43	-
資産除去債務	204	189
その他	1,220	2,317
流動負債合計	30,426	32,639
固定負債		
リース債務	971	1,363
資産除去債務	117	322
その他	20	56
固定負債合計	1,110	1,742
負債合計	31,537	34,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	30,916	28,610
自己株式	1,518	1,518
株主資本合計	61,131	58,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
繰延ヘッジ損益	64	20
その他の包括利益累計額合計	58	25
新株予約権	35	35
少数株主持分	161	188
純資産合計	61,387	59,023
負債純資産合計	92,924	93,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	34,260	29,417
売上原価	25,733	22,123
売上総利益	8,526	7,294
販売費及び一般管理費	6,425	7,409
営業利益又は営業損失( )	2,100	115
営業外収益		
受取利息	9	5
販売報奨金	15	17
その他	3	11
営業外収益合計	28	34
営業外費用		
支払利息	11	14
持分法による投資損失	3	2
為替差損	8	15
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	3	1
営業外費用合計	22	34
経常利益又は経常損失( )	2,106	115
特別利益		
負ののれん発生益	89	-
関係会社株式売却益	15	-
特別利益合計	105	-
特別損失		
固定資産除却損	19	45
固定資産売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	2
特定案件損失	-	870
特別損失合計	19	919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,191	1,035
法人税、住民税及び事業税	106	48
法人税等調整額	698	291
法人税等合計	804	242
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,386	792
少数株主利益	17	27
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,369	819

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,386	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	41	85
その他の包括利益合計	43	84
四半期包括利益	1,343	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	904
少数株主に係る四半期包括利益	17	27

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

特定案件損失

官公庁の特定案件において想定外の臨時的な損失が見込まれる取引が発生したため、当該損失見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	541百万円	586百万円
のれんの償却額	51	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,072	4,600	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月27日付で自己株式18,380,000株の消却を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が14,375百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	EP 事業	SP 事業	AP 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,839	20,837	3,832	3,647	34,156	103	34,260	-	34,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	6	0	-	6	294	301	301	-
計	5,839	20,843	3,833	3,647	34,163	398	34,561	301	34,260
セグメント利益 又は損失( )	319	3,003	588	89	2,184	89	2,274	173	2,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 173百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	EP 事業	SP 事業	AP 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,983	14,126	5,127	3,756	28,993	424	29,417	-	29,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4	3	13	21	203	225	225	-
計	5,983	14,130	5,131	3,769	29,014	628	29,642	225	29,417
セグメント利益 又は損失( )	247	865	644	71	97	86	11	103	115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 103百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	15.20円	9.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	1,369	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,369	819
普通株式の期中平均株式数(株)	90,109,000	87,461,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 6 日

ネットワンシステムズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。